

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第126期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	19,716,776	21,030,307	22,277,337	23,643,522	20,950,819
経常利益 (千円)	736,139	1,200,637	1,640,344	2,056,715	1,554,024
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	803,874	1,015,383	1,318,042	1,415,726	1,425,019
包括利益 (千円)	814,554	1,025,690	1,332,741	1,817,541	1,006,456
純資産額 (千円)	9,948,924	10,807,648	11,864,279	14,476,842	15,093,400
総資産額 (千円)	30,058,540	34,430,453	32,011,014	34,910,228	35,236,885
1株当たり純資産額 (円)	1,788.32	1,941.76	2,131.33	2,335.92	2,435.08
1株当たり当期純利益 (円)	144.70	182.77	237.26	254.86	256.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	31.3	37.0	37.2	38.4
自己資本利益率 (%)	8.4	9.8	11.6	11.4	10.8
株価収益率 (倍)	17.3	17.0	14.8	17.0	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,618,948	89,324	1,956,903	3,095,459	693,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,420	2,446,709	214,662	1,530,312	924,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,389,628	2,113,754	2,686,731	824,827	294,060
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,406,112	2,162,482	1,697,929	2,438,249	2,500,731
従業員数 (人)	345	398	373	405	376
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,197]	[1,272]	[1,374]	[1,191]	[1,143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,519,196	10,876,995	3,616,824	5,108,915	4,674,055
経常利益 (千円)	529,489	1,183,406	118,317	578,058	1,204,312
当期純利益 (千円)	342,215	485,419	555,449	459,220	315,333
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (株)	55,642,000	55,642,000	55,642,000	5,564,200	5,564,200
純資産額 (千円)	6,925,048	7,270,211	7,547,337	7,726,420	7,169,572
総資産額 (千円)	21,360,076	24,393,156	23,165,122	24,100,230	25,168,140
1株当たり純資産額 (円)	1,246.52	1,308.67	1,358.59	1,390.98	1,290.79
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	70.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	61.60	87.38	100.00	82.67	56.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	29.8	32.6	32.1	28.5
自己資本利益率 (%)	5.0	6.8	7.5	6.0	4.2
株価収益率 (倍)	40.8	35.5	35.1	52.4	70.5
配当性向 (%)	48.7	57.2	50.0	84.7	123.3
従業員数 (人)	74	71	27	34	31
[ほか、平均臨時雇用者数]	[52]	[56]	[34]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	108.9	136.2	155.7	193.8	182.6
(比較指標：東証株価指数) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	282	365	380	4,790	4,660
				(395)	
最低株価 (円)	218	240	285	3,855	3,400
				(321)	

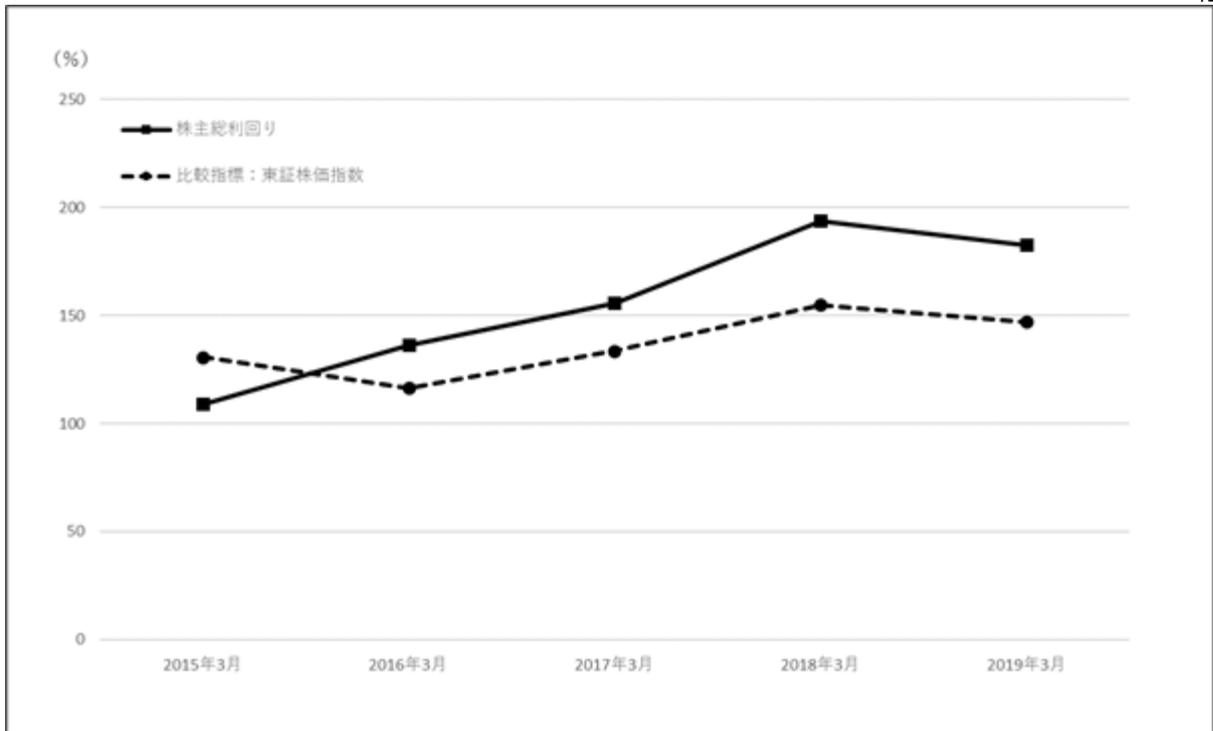
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第125期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

当社グループは、1931年2月に設立し、2005年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、2006年3月にコナミホールディングス株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「ホテル運営」「ゴルフ運営」「CCRC」「福利厚生」「再生エネルギー」「不動産関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

1931年2月	日本エタニットパイプ株式会社設立
1932年3月	芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
1949年5月	東京証券取引所一部上場
1955年7月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
1987年2月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
1987年8月	リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
1988年10月	ミサワリゾート株式会社に商号を変更
1993年4月	ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
1993年4月	ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテル株式会社、連結子会社）を設立。「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
1993年6月	運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
1993年7月	株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
1994年8月	会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
1995年8月	株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
1996年4月	株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
1996年10月	ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフ株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
1997年2月	タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
1998年9月	定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
1998年10月	プリシアンクラブ株式会社（現・リソル不動産株式会社、連結子会社）と業務提携
1999年3月	ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
1999年10月	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
2000年12月	タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
2001年11月	株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
2002年12月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
2003年3月	エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
2003年5月	日本土地改良株式会社（現・リソル生命の森株式会社、連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
2003年10月	住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
2004年2月	株式会社SEED330（現・リソルエンジニアリング株式会社、連結子会社）を設立
2004年4月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
2005年3月	三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
2005年3月	株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
2005年8月	大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
2005年10月	本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
2005年11月	リゾートソリューション株式会社に商号を変更
2006年3月	コナミ株式会社（現・コナミホールディングス株式会社）と事業提携並びに資本提携
2006年7月	温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
2006年12月	年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
2007年2月	瀬戸内ゴルフリゾート株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
2007年3月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
2007年5月	リソルアドベンチャー株式会社（現・連結子会社）を設立
2007年7月	樹の上の冒険王国。自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
2007年10月	全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
2008年6月	アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエス株式会社、連結子会社）を設立
2009年4月	高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
2009年10月	“くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一
2010年9月	プリシアリゾートヨロン株式会社（現・連結子会社）を設立
2011年7月	西東京ゴルフ倶楽部株式会社（現・リソル株式会社、連結子会社）の株式を取得
2011年12月	株式会社福島グリーンシステム（現・連結子会社）の株式を取得
2011年12月	南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得

2012年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
2013年3月	備前ゴルフクラブ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2014年2月	益子ゴルフプロパティーズ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2015年6月	株式会社益子カントリー倶楽部(現・連結子会社)の株式を取得
2016年10月	リソルホールディングス株式会社に変更 リソルペットアンドスパホテルズ株式会社(現・連結子会社)を設立
2017年6月	リソルアドミサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
2017年7月	中京ゴルフ倶楽部株式会社(現・連結子会社)を設立
2018年7月	リソルシード株式会社(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社33社（連結子会社29社、非連結子会社4社）、その他の関係会社2社により構成されており、ホテル・ゴルフ運営事業、CCRC事業、福利厚生事業、再生エネルギー事業、不動産関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」「ゴルフ運営事業」の一部を「CCRC事業」へ、「開発事業」から「再生エネルギー事業」「不動産関連事業」に変更しております。また、従来の「リゾート関連事業」を「不動産関連事業」に含めております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

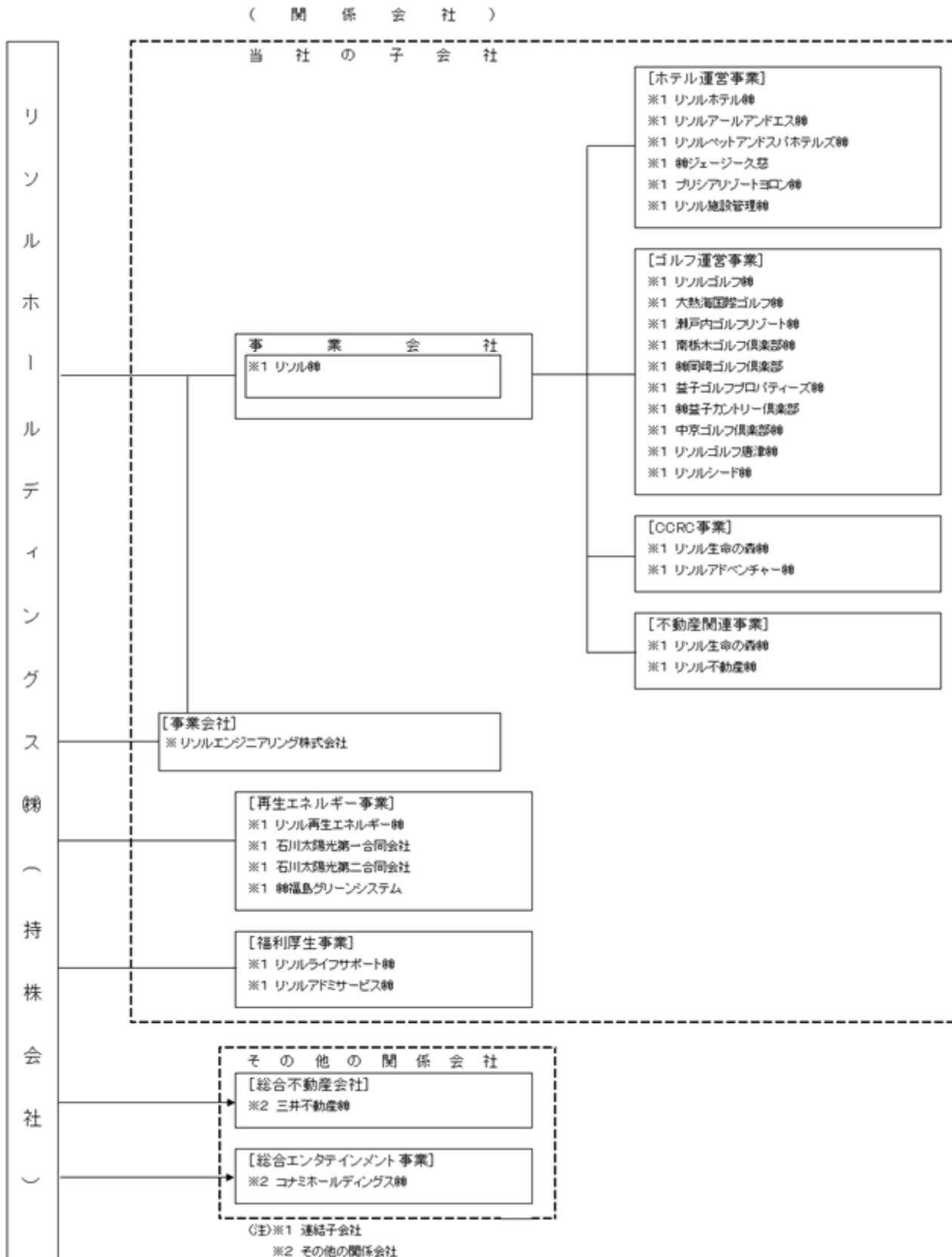
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ホテル運営事業	ホテルの経営 ホテル宿泊施設の運営 リゾート施設の運営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソル(株) リソルホテル(株) ジェージー久慈(株) リソルアールアンドエス(株) リソル施設管理(株) リソルベットアンドスバホテルズ(株) プリシアリゾートヨロン(株)
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソル(株) リソルゴルフ(株) リソルシード(株)（注）1 リソルエンジニアリング(株)（注）2 大熱海国際ゴルフ(株) 瀬戸内ゴルフリゾート(株) 南栃木ゴルフ倶楽部(株) (株)岡崎ゴルフ倶楽部 (株)益子カントリー倶楽部 益子ゴルフプロパティーズ(株) 中京ゴルフ倶楽部(株) リソルゴルフ唐津(株)
CCRC事業	「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業 多世代交流型リゾートコミュニティ事業 健康長寿延命のための健康長寿プログラムの開発 CCRC施設の販売及び賃貸	当社 リソル(株) リソル生命の森(株) リソルアドベンチャー(株)
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生サービス 国内旅行の販売 海外旅行の販売	リソルライフサポート(株) リソルアドミサービス(株)
再生エネルギー事業	太陽光等の自然エネルギー事業 太陽光関連の設備・不動産における開発事業 太陽光設備等の管理業務 コンサルティング業務	当社 リソル(株) リソル生命の森(株) 瀬戸内太陽光合同会社 (株)福島グリーンシステム リソル再生エネルギー(株) 石川太陽光第一合同会社 石川太陽光第二合同会社
不動産関連事業	投資再生事業 保養所等の再生事業及び販売 直営戸建別荘の予約・販売 保養所ホテルの運営施設の開発	当社 リソル(株) リソル不動産(株)

（注）1．リソルシード(株)は、2018年7月1日付で新たに会社設立しております。

2．リソルエンジニアリング(株)は、2018年7月1日付で従来のリソルシード(株)から商号変更しております。

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
リソル㈱	千葉県茂原市	100,000	ホテル運営事業 ゴルフ運営事業 CCRC事業 不動産関連事業	95.0 (4.8)	運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルホテル㈱ (注)3、(注)4	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルライフサポート㈱	東京都中央区	350,000	福利厚生事業	100.0	役員の兼任あり。
リソルアールアンドエス㈱	東京都新宿区	100,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテルの運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフ㈱ (注)3、(注)5	静岡県 伊豆の国市	52,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソル不動産㈱	東京都新宿区	100,000	不動産関連事業	99.8 (99.8)	当社より不動産販売等の受託をしている。 役員の兼任あり。
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
リソル生命の森㈱ (注)3、(注)6	千葉県長生郡	1,675,000	CCRC事業	99.8 (99.8)	CCRC事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	役員の兼任あり。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
プリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県 大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	再生エネルギー 事業	99.8 (4.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソル再生エネルギー㈱	福島県石川郡	10,000	再生エネルギー 事業	99.8 (99.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり。
㈱ジェージュ久慈	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	ホテル運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	150,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
備前ゴルフクラブ㈱	東京都新宿区	5,000	再生エネルギー 事業	99.8 (99.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり。
㈱益子カントリー倶楽部	東京都新宿区	30,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
益子ゴルフプロパティーズ㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
瀬戸内太陽光合同会社	東京都新宿区	1,000	再生エネルギー 事業	99.8 (99.8)	太陽光設備等の建設・運営・管理を委託している。 役員の兼任あり
リソルアドベンチャー㈱	東京都新宿区	90,000	CCRC事業	99.8 (99.8)	CCRC事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルベットアンドスパホテルズ㈱	栃木県那須郡	10,000	ホテル運営事業	99.8 (99.8)	ホテル施設運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
リソルアドミサービス㈱	東京都新宿区	10,000	福利厚生事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
中京ゴルフ倶楽部㈱	愛知県豊田市	100,000	ゴルフ場運営事業	50.9 (50.9)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
石川太陽光第一合同会社	東京都新宿区	1,000	再生エネルギー 事業	100.0	役員の兼任あり。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
石川太陽光第二合同会社	東京都新宿区	1,000	再生エネルギー 事業	100.0	役員の兼任あり。
リソルエンジニアリング(株)	千葉県長生郡	40,000	ゴルフ運営事業	95.0	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. リソルホテル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 8,445,459千円 |
| (2) 経常利益 | 702,555千円 |
| (3) 当期純利益 | 535,647千円 |
| (4) 純資産額 | 651,103千円 |
| (5) 総資産額 | 1,752,976千円 |
5. リソルゴルフ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 売上高 | 3,547,521千円 |
| (2) 経常損失() | 90,483千円 |
| (3) 当期純損失() | 146,483千円 |
| (4) 純資産額 | 119,417千円 |
| (5) 総資産額 | 3,109,593千円 |
6. リソル生命の森(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,856,949千円 |
| (2) 経常損失() | 70,308千円 |
| (3) 当期純損失() | 62,722千円 |
| (4) 純資産額 | 3,159,925千円 |
| (5) 総資産額 | 5,895,031千円 |

その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
三井不動産(株) (注)	東京都中央区	339,766,919	総合不動産業	41.0	運営事業等の事業協力
コナミホールディングス(株) (注)	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル運営事業	52	(425)
ゴルフ運営事業	111	(403)
CCRC事業	107	(256)
福利厚生事業	28	(49)
再生エネルギー事業	6	(3)
不動産関連事業	13	(-)
全社(共通)	59	(7)
合計	376	(1,143)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31 (-)	40.7	8.8	6,214,438

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル運営事業	-	(-)
ゴルフ運営事業	-	(-)
CCRC事業	-	(-)
福利厚生事業	-	(-)
再生エネルギー事業	-	(-)
不動産関連事業	5	(-)
全社(共通)	26	(-)
合計	31	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

基本方針

当社グループは、コーポレートスローガン「あなたのオフを、もっとスマイルに。」を我々の仕事のすべての価値基準としており、各事業を通じて、お客様に心から喜んでいただけるサービスを提供し、たくさんのスマイルづくりに努めることを基本方針としております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ホテル運営事業の推進

ホテル運営事業では、ホテル各施設の立地等諸条件を踏まえた現状の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、「くつろぎを、デザインする」という統一コンセプトのもと、独自のくつろぎスタイルの推進とハード・ソフトの品質改善を一層強化し、本事業を推進してまいります。

(2) ゴルフ運営事業の推進

ゴルフ運営事業では、会員サービスの向上策として、グループ運営施設共通で使える「リソルカードG」会員を拡大し、会員のロイヤリティを高め、新たなゴルフ場の集客を図っております。また、ゴルフ場業態変革の一環であるバンケット事業を拡大するとともに、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、本事業を推進してまいります。

(3) CCRC事業の推進

当社グループは、千葉大学及び長柄町と提携し「リソル生命の森」で推進する「大学連携型CCRC」構想に向けて、上級化路線への転換に向けた大規模リニューアル工事の計画を作成しました。また、健康寿命延伸のための多世代交流型の「ウェルネスエイジクラブ」の運営を通じて“新しい発見(生きがい・絆・健康・くつろぎ)”を提供し、本事業を推進してまいります。

(4) 福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

(5) 再生エネルギー事業の推進

再生エネルギー事業は、グループ消費電力量に対する再生可能エネルギーによる電力使用率100%を目標としており、太陽光等の再生エネルギーの発電及び電力の販売を拡大してまいります。また、リソル生命の森では、日本初の「地産地消エネルギーシステム」の設備工事を着手し、本システムでの供用開始を目指します。

(6) 不動産関連事業の推進

不動産関連事業では、リゾート不動産の仲介・転売分野において、保養所の再生・活性化事業に取り組み、人気のリゾートエリアの優良保養所物件の仕入れ強化やペット同伴ホテルなどへの再生事業を拡大してまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

(7) 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録をいただいております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質が高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

(8) 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

(9) コナミホールディングス株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミホールディングス株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携を引き続き継続推進してまいります。

このような事業環境を受け、当社では今後の収益の源泉となる成長事業への投資を進め、収益基盤を強化を図る必要があります。

当社グループの経営資源の有効活用により、健康施設、太陽光等の再生可能エネルギー、スポーツ施設の多機能化、地域創生推進事業等、事業を通して社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化について

当社グループが行っているホテル運営事業、ゴルフ運営事業、CCRC事業、福利厚生事業、再生エネルギー事業及び不動産関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社グループが運営するホテル、ゴルフ場等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合等について

当社グループが展開するホテル運営、ゴルフ運営、福利厚生事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社グループは、全国に展開するホテル・ゴルフ場等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、福利厚生事業、不動産関連事業の各事業部門において、業務の性質上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティーシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱いに関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資産保有のリスクについて

当社グループが保有している固定資産等について、時価の下落等により、評価損の計上が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、1995年に青石綿、2004年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、1985年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況であります。今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

当社は、元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）及びその親族の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続きましたが、2018年夏場に自然災害の影響で落ち込んだ後、年度末にかけて弱い動きとなりました。海外経済の減速による輸出の低迷や個人消費の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、新しい柱となる事業への挑戦や新しい施設の開業、新しいマーケットの開拓などに取組みました。また、「リソルスタイル」を徹底させるなどお客様の満足度向上を図りました。

ホテル運営事業では、京都エリアに新規開業した3館のホテルが業績に寄与しました。“ホテルリソル”ブランドのさらなる拡大に向けて、2019年4月に開業の秋葉原・横浜桜木町と2020年春開業予定の上野・大阪淀屋橋の準備を進めました。開発面においては、都内及び沖縄等の全国都市圏を中心にホテル出店を多数計画しているほか、新規事業としてキャビン型宿泊施設や、長期宿泊需要をターゲットにしたホテル開発を進め、収益基盤の拡大を図っております。

CCRC事業では、「ウェルネスエイジクラブ」の運営を通し、健康寿命延伸プログラムの質・量の充実を図りました。また、上級化路線への転換に向けた「リソル生命の森」の大規模リニューアル工事の計画を策定しました。

再生エネルギー事業では、福島県において約37メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事を順調に進めていきます。

不動産関連事業では、運営施設のバリューアップ型投資再生ビジネスにおいてゴルフ場株式の売却に伴い、営業外収益として計上しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産合計は、前期比326百万円増加し、35,236百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期比290百万円減少し、20,143百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期比616百万円増加し、15,093百万円となりました。

b. 経営成績

売上高は20,950百万円（前期比11.4%減）、営業利益は767百万円（前期比63.5%減）、経常利益は1,554百万円（前期比24.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,425百万円（前期比0.7%増）となりました。

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」「ゴルフ運営事業」の一部を「CCRC事業」へ、「開発事業」から「再生エネルギー事業」「不動産関連事業」に変更しております。また、従来の「リゾート関連事業」を「不動産関連事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント経営成績は次のとおりであります。

<ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業では、初出店の京都エリアで3館をオープンいたしました。

「ホテルリソル京都 河原町三条」「ホテルリソル京都 四条室町」「ホテルリソルトリニティ京都 御池鉄屋町」では、それぞれ日本独自の「間」の演出や京文化を感じさせるリビングロビーの提案に加え、和の心地よさを大切にしたい和モダンのスタイリッシュな空間などが国内外のお客様より高い評価を受けています。

その他エリアでは、9月に発生した北海道胆振東部地震による北海道地区ホテルのキャンセル、また、台風の連続通過による「プリシアリゾートヨロン」の売上の大幅ダウンなど自然災害による影響がありましたが、大型基幹ホテルの博多・札幌を中心にビジネス・観光・インバウンド需要の積極的な取込みを実施し、また、“くつろぎを、デザインする。”という統一コンセプトのもと、独自のくつろぎスタイルの推進とハード・ソフトの品質改善を一層強化したことにより、業績は順調に推移しました。

茨城県、岡山県の2ヶ所で展開する“スパ&ゴルフリゾート”では、宿泊施設品質の向上や料理・サービス等の改善に取組み、宿泊者数・売上ともに前年を大幅に上回りました。

“R&Sホテル”“ペット&スパホテル”では、お客様満足度の向上と運営現場のローコスト化を推進することにより収益を改善しました。

以上の結果、一部ホテルのセールス&リースバックによる賃料増及び次年度開業ホテルの準備費を吸収して、ホテル運営事業部門における売上高は9,233百万円（前期比14.3%増）、営業利益は1,221百万円（前期比9.4%減）となりました。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、会員サービスの向上策として、グループ運営施設共通で使える「リソルカードG」会員の増加を図るべく、リソルカードで受付から精算までをワンストップで行える「リソルカード ナビステーション(ナビステ)」を開発・導入しました。また、「ナビステ」にてQRコードによる優待施策も実施し、会員のロイヤリティを高め、新たなゴルフ場の集客と受付の形を提案しました。

南栃木ゴルフ倶楽部で展開した新たなゴルフスタイルを提案する「Enjoy! Golf」では、お客様にとって魅力ある“スタイル”とすべく、昼食をはさむ「ジャパニーズスタイル」を深化させました。少人数オペレーションを実現しつつ、リーズナブルな価格設定を実現し、お客様から一層の評価を得ています。ゴルフ場業態変革の一環であるパンケット事業では、法要や宴会需要が拡大し、前年を上回る幅広い層の方にご来場いただきました。

以上の結果、西日本豪雨災害の影響を受けたものの、ロイヤリティ施策の実施や顧客満足度向上などによる来場者数の増加と「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」の収益が業績に寄与するも、ゴルフ運営事業部門における売上高は5,335百万円(前期比33.6%減)、営業利益は236百万円(前期比83.9%減)となりました。

<CCRC事業部門>

CCRC事業では、千葉大学及び長柄町と提携し「リソル生命の森」で推進する「大学連携型CCRC」事業において、「ウェルネスエイジクラブ」の運営を通し、健康寿命延伸プログラムの質・量の充実を図りました。宿泊事業では、チームビルディング研修の参加人数が前期比3倍と好調に推移しました。また、お客様の満足度向上と収益拡大を図るために上級化路線への転換に向け「リソル生命の森」の大規模リニューアル工事計画を策定しました。さらには、日本初となる「地産地消エネルギーシステム」の導入準備を進めました。

以上の結果、宿泊事業と料飲事業が順調であったものの、ゴルフ場の降雪の影響もあり、CCRC事業部門における売上高は2,806百万円(前期比2.0%減)、営業利益は51百万円(前期比50.1%減)となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、福利厚生の充実度が就職先選択の基準になる時代となり、「ライフサポート倶楽部」導入企業の従業員満足度をさらに高めるために“毎日見てもらえる、毎日利用される福利厚生”をテーマにメニューを拡充しました。国内最大級の厳選レストラン予約サイトや日本全国の「着地型観光体験」商品を検索・予約できるWEBサイト、書籍や音楽・映像ソフトのECサイト等、日常使えるサービスの提供先との業務提携を積極的に推進し、顧客満足度の向上を図りました。

福利厚生サービスの主軸である宿泊予約サービスにおいては、複数の宿泊予約サイトの空室・料金・予約情報を一括管理できるクラウド型サイトコントローラー(業界トップシェア3社)と業務提携し、宿泊メニューの拡充と合理化を推進しました。

また、従前より取り組みを継続している「健康経営®」や「働き方改革」支援においては、会員のニーズに応えるメニューを充実しました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は1,728百万円(前期比3.8%増)、営業利益は57百万円(前期は営業損失384百万円)となりました。

「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

<再生エネルギー事業部門>

再生エネルギー事業では、太陽光関連の設備・不動産における開発利益を確保しました。また、福島県では2019年度の売電開始に向けて約37メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事を順調に進めました。

以上の結果、再生エネルギー事業部門における売上高は1,596百万円(前期比100.9%増)、営業利益は490百万円(前期比27.4%増)となりました。

<不動産関連事業部門>

不動産関連事業では、リゾート不動産の仲介・転売分野において、保養所物件の再生・活性化事業に取組み、人気リゾートエリアの優良保養所物件仕入れ強化やペット同伴ホテルなどへの再生事業を推進するとともに、東伊豆の保養所、鬼怒川温泉の旅館等を販売いたしました。また、仲介・転売主体から運営主体への収益モデル転換を図るため、これまで会員向け宿泊施設として販売していた箱根、熱海、伊豆などの直営戸建て別荘“スイートヴィラ”を「暮らすように泊まる」をコンセプトとした滞在型宿泊施設として広く一般向けに販売しました。

なお、投資再生事業では、運営施設のバリューアップ型投資再生ビジネスにおいてゴルフ場株式の売却に伴い、営業外収益として計上しました。

以上の結果、不動産関連事業部門における売上高は249百万円（前期比88.7%減）、営業損失は48百万円（前期は営業利益396百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が693百万円、投資活動による資金の減少が924百万円、財務活動による資金の増加が294百万円により当連結会計年度期首残高より62百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末は2,500百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は693百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,075百万円、減価償却費が734百万円及びたな卸資産の減少が575百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は924百万円となりました。

これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入2,663百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出3,074百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、増加した資金は294百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出3,484百万円、預り保証金の純減少額946百万円があったものの、短期借入金の純増加額1,700百万円及び長期借入れによる収入3,576百万円があったこと等によるものです。

(2)生産、受注及び販売の実績

収容実績

当連結会計年度の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル 運営事業	宿泊	ホテル (室)	674,682	112.1
		リゾート施設 (室)	27,919	75.8
		計 (室)	702,601	110.0
	食堂	ホテル (人)	175,256	91.4
		リゾート施設 (人)	183,778	74.2
		計 (人)	359,034	81.7

生産実績

該当事項はありません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業	180,795	88.1
ゴルフ運営事業	704,776	69.4
CCRC事業	393,226	99.2
福利厚生事業	-	-
再生エネルギー事業	-	-
不動産関連事業	278,336	97.1
合計	1,557,133	81.8

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業	9,233,683	114.3
ゴルフ運営事業	5,335,434	66.4
CCRC事業	2,806,471	98.0
福利厚生事業	1,728,530	103.8
再生エネルギー事業	1,596,723	200.9
不動産関連事業	249,977	11.3
合計	20,950,819	88.6

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は7,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産584百万円減少等によるものであります。固定資産は27,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定2,971百万円増加等によるものであります。

その結果、総資産は35,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は、7,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円増加いたしました。これは主に短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,409百万円増加等によるものです。固定負債は、12,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少いたしました。これは主に長期リース債務865百万円増加したものの、預り保証金等2,072百万円減少等によるものです。

その結果、負債合計は20,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、15,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円増加いたしました。これは主に、土地再評価差額金1,920百万円減少したものの利益剰余金が2,474百万円、非支配株主持分66百万円増加したことによるものです。

その結果、自己資本比率は38.4%となりました。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は前期比11.4%減の20,950百万円となりました。これは主にホテル運営事業において新規ホテルの運営開始等による1,147百万円の増加があったものの、ゴルフ運営事業において会員権収入2,300百万円が減少したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は前期比63.5%減の767百万円となりました。これは主に福利厚生事業において事業再編に伴う一時的な費用等がなくなり441百万円の増益があったものの、ゴルフ・会員権収入の利益1,055百万円の減少によるものです。

(経常利益)

経常利益は、前期比24.4%減の1,554百万円となりました。

営業外収益では投資再生関係会社株式売却益936百万円が発生し、営業外費用では支払手数料106百万円が発生しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.7%増の1,425百万円となりました。

特別損失では減損損失330百万円、従業員特別補償引当金繰入額105百万円が発生しております。

当社グループの資金の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度キャッシュ・フローの分析につきましては、第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要及び財務政策について

当社グループは、当連結会計年度において、3,074百万円の設備投資を実施しております。翌連結会計年度の設備投資については、主にホテルの運営設備及び引続き太陽光設備設置工事等を予定しております。

なお、当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は銀行借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融環境、金利動向等に応じて必要な資金量に見合う金額を調達しております。

この結果、当連結会計年度末における有利負債残高は13,272百万円となりました。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標については、次のとおりです。

当社グループでは売上高、経常利益、ROA(総資産経常利益率)、ROE(自己資本当期純利益率)を指標目標としております。ROA 5%以上、ROE 10%以上という定量目標を掲げており、達成状況は以下の通りであり、ROE(自己資本当期純利益率)については目標を達成しました。

指標	2019年3月期(計画) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年3月期(実績) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期(計画) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,500百万円	20,950百万円	21,500百万円
経常利益	1,620百万円	1,554百万円	1,900百万円
ROA(総資産経常利益率)	4.6%	4.4%	5.2%
ROE(自己資本当期純利益率)	11.6%	10.8%	10.5%

4【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	三井不動産(株)	2005年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

(2) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	コナミホールディングス(株)	2006年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営又は運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(3) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リソルホールディングス(株) (当社)	富国生命保険相互会社 他15	2005年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ホテルの運営事業用設備及び太陽光設備充実等の為、3,074百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1)当社グループ

2019年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	建設仮勘定(千円)	合計(千円)	
ホテル運営事業	930,037	36,124	216,175	631,278 (857,695)	1,102,447	-	2,916,063	52 (425)
ゴルフ運営事業	1,682,311	127,995	105,696	9,226,780 (4,040,442)	24,438	-	11,167,222	111 (403)
CCRC事業	1,099,976	6,500	72,592	2,983,244 (2,572,914)	105,987	176,789	4,445,092	107 (256)
福利厚生事業	17,547	-	8,612	-	-	-	26,160	28 (49)
再生エネルギー事業	7,548	6,021	2,092	42,644 (596,954)	-	2,794,432	2,852,739	6 (3)
不動産関連事業	180,316	-	4,623	149,700 (406)	-	-	334,639	13 (0)
全社	124,912	-	2,443	435,073 (709,977)	4,435	-	566,865	59 (7)
合計	4,042,651	176,641	412,236	13,468,721 (8,778,390)	1,237,309	2,971,222	22,308,783	376 (1,143)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。
 3. 上記の他、ホテル運営事業に係る借地権189,162千円(4,572.36㎡)があります。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 5. ホテル運営事業及びゴルフ運営事業につきましては、減損損失後の帳簿価額を記載しております。

(3)国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
リソル生命の森(株)	日本メディカルトレーニングセンター (千葉県長生郡)	CCRC事業	ホテル等宿泊設備	681,968	3,804	45,008	398,576 (103,647)	66,755	176,789	1,372,903	61 (128)
	真名カントリークラブ (千葉県茂原市)		ゴルフ場運営設備	397,647	2,695	15,333	2,584,667 (2,563,184)	27,901	-	3,028,246	37 (118)
プリシアリゾートヨロン(株)	プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	リゾート施設	301,348	2,613	14,153	256,437 (4,341)	-	-	574,553	4 (105)
大熱海国際ゴルフ(株)	大熱海国際ゴルフ (静岡県伊豆の国市)	ゴルフ運営事業	ゴルフ場運営設備	822,265	16,542	18,141	1,473,267 (928,425)	-	-	2,330,216	31 (33)
(株)岡崎ゴルフ倶楽部	岡崎ゴルフ倶楽部 (愛知県岡崎市)	ゴルフ運営事業	ゴルフ場運営設備	214,460	15,287	19,759	1,051,108 (386,813)	-	-	1,300,614	15 (22)
中京ゴルフ倶楽部(株)	中京ゴルフ倶楽部 (愛知県豊田市)	ゴルフ運営事業	ゴルフ場運営設備	335,114	2,843	2,742	1,710,313 (911,841)	-	-	2,051,014	35 (15)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (土地面積㎡)	年間賃借料及び年間リース料(千円)
提出会社	ホテルリソルトトリニティ札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル15ヶ所	ホテル運営事業	ホテル設備(賃借)	1,357,745
	唐津ゴルフ倶楽部 (佐賀県唐津市)	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	25,000
国内子会社	リソルホテル(株) プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	土地(賃借) (20,365)	7,128

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ企画会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
リソル ホール ディング ス(株)	東京都新 宿区	再生エネル ギー事業	太陽光設備	7,476	2,794	自己資金及び 借入金	2017.12	2020.1

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,200	5,564,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,564,200	5,564,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	50,077,800	5,564,200	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。普通株式の発行済株式の減少50,077,800株は株式併合によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	31	109	48	7	9,592	9,803	-
所有株式数 (単元)	-	6,075	171	34,855	488	8	13,919	55,516	12,600
所有株式数 の割合(%)	-	10.94	0.31	62.78	0.88	0.01	25.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,806株は「個人その他」に98単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,279,200	41.03
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	1,132,900	20.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミサワホーム口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	342,000	6.15
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	101,000	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,300	1.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	52,500	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,900	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,500	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,100	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,100	0.39
計	-	4,087,500	73.59

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	48,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	39,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	26,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	22,100株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,541,800	55,418	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,564,200	-	-
総株主の議決権	-	55,418	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
リソルホールディングス株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	9,800	-	9,800	0.2
計	-	9,800	-	9,800	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	261	1,120,200
当期間における取得自己株式	10	40,600

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額 (円)	株式数(株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,806	-	9,816	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月13日 取締役会決議	388,807	70.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会及び監査役会設置会社であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、担当職能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。なお、当社の経営意思決定及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりであります。

(取締役会)

- (a) 取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (b) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (c) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(リソルグループ月次業績進捗報告、事業企画会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「リソルグループ月次業績進捗報告」、「事業企画会議」、事業担当執行役員が出席する「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(リソルグループ経営連絡会議)

常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する「リソルグループ経営連絡会議」を毎週1回開催し、重要事項の協議を行っております。

(グループ企画会議)

グループの部長、課長等が出席する「グループ企画会議」を毎週1回開催し、グループ間で連携しながら商品企画のための情報交換を行っております。

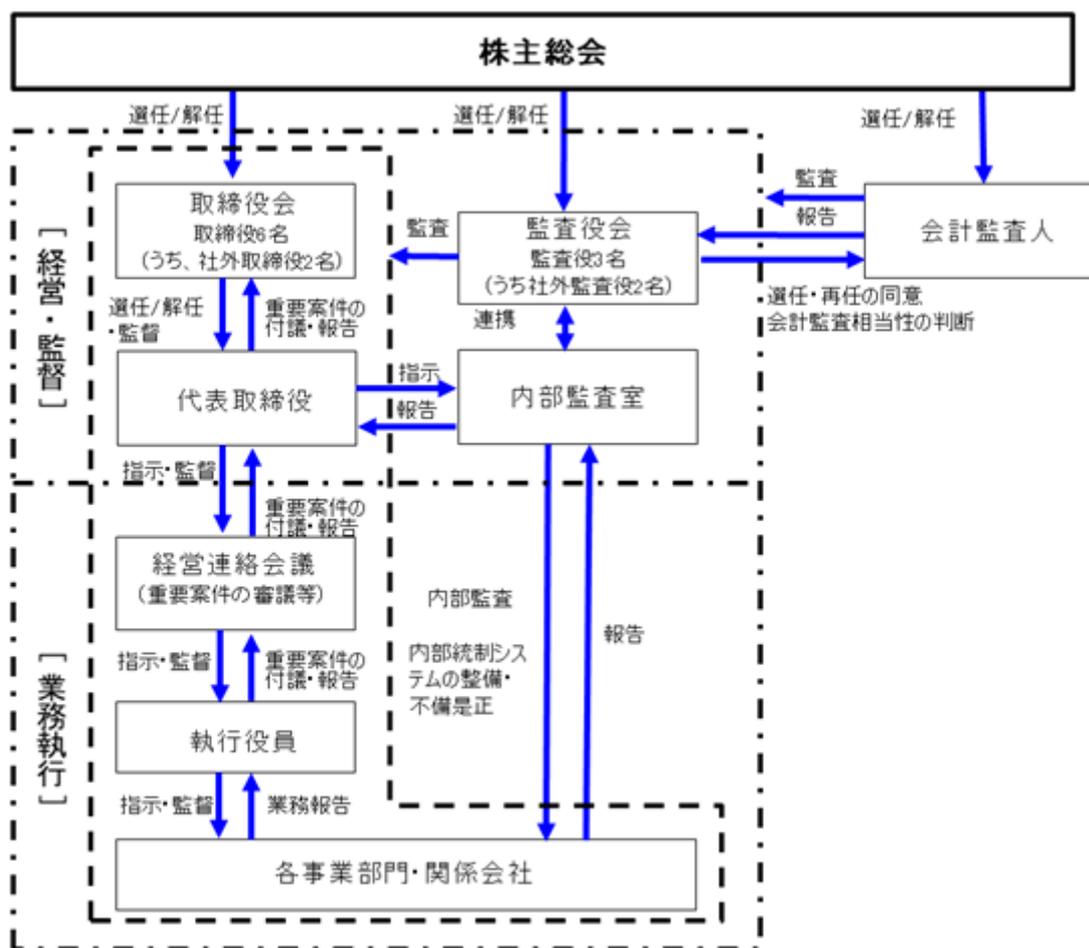
(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

(内部監査室)

当社及び子会社のリスクを把握し、重要性・緊急性等を勘案のうえ会計、業務及びコンプライアンスの観点から内部監査を実施し、コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。当社及び主要な子会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。

内部監査室は、子会社の取締役と連携してこれらを横断的に管理し、その状況を監査する。その活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署又は子会社にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。グループ横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。
- (d) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定等の組織に関する基準を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。また、当社は、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離し、主要な子会社は、当社グループの各事業統括責任者がその子会社の取締役に成り、当該事業に係る権限を委譲することで、迅速かつ的確な意思決定と業務執行が行える経営体制とする。
- (e) 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社の使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。また、その徹底を図るため、内部監査室が当社及び子会社の使用人の教育等を行う。
- (f) 子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する会議を定期に開催し、重要事項の報告及び協議を行うものとする。
- (g) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査室に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (h) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室部門長等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (i) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人が監査役に報告をするための体制
当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする。コンプライアンス違反行為が発生又は発生する恐れがあると判断した場合は、社内通報の定めに従い常勤監査役へ通報する。常勤監査役は、通報内容を調査、検証のうえ、適宜、その結果を取締役、監査役へ報告する。
- (j) 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内通報の定めに基づき通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を規程に明記するとともに当社グループ役員へ周知徹底する。
- (k) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、その費用を当社が負担する。
- (l) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長、監査法人と定期的な意見交換の場を設けることとする。また、監査役は、取締役及び子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ経営理念やグループ事業計画の策定、経営連絡会議の定期的な開催、関係会社管理規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営、業務の適正性を確保してまいります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

ホ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものです。

(2)【役員の状況】

役員一覧

役員の主要略歴及び所有株式数

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長 兼CEO	平田 秀明	1946年7月12日生	1973年10月 ミサワホーム株式会社(現 ミサワホームホールディングス株式会社)入社 1989年6月 同社取締役関連企業部長 1992年6月 同社常務取締役関連企業部長 1994年6月 当社代表取締役社長 2012年6月 当社取締役会長 2014年6月 当社代表取締役会長執行役員 2017年6月 当社代表取締役会長執行役員兼社長執行役員 2017年12月 当社代表取締役会長兼CEO 会長執行役員(現任)	(注)3	116
代表取締役社長 兼COO	今泉 芳親	1955年10月21日生	1979年4月 ミサワホーム株式会社(現 ミサワホームホールディングス株式会社)入社 2002年6月 当社入社 2014年6月 当社執行役員 2015年6月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役グループ上席執行役員 2017年12月 当社代表取締役社長兼COO 社長執行役員(現任)	(注)3	6
取締役	星野 正	1960年4月22日生	1983年4月 三井不動産株式会社入社 2017年4月 当社常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長 2017年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長 2018年4月 当社取締役常務執行役員経営システム室担当兼広報室担当(現任)	(注)3	5
取締役 管理部長兼経営管理部長 兼お客様相談室長	大澤 勝	1966年8月15日生	1990年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2006年2月 当社入社 2014年12月 当社執行役員F・D部長兼コンプライアンス室長 2015年6月 当社取締役執行役員F・D部長 2015年10月 当社取締役執行役員管理部長 2018年4月 当社取締役執行役員管理部長兼お客様相談室長兼経営管理部担当 2018年8月 当社取締役執行役員管理部長兼経営管理部長 2019年4月 当社取締役執行役員管理部長兼経営管理部長兼お客様相談室長(現任)	(注)3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	川村 豊	1963年4月6日生	1987年4月 三井不動産株式会社入社 2011年4月 同社商業施設本部業務推進室長 2015年4月 同社海外事業本部海外事業一部長 2018年4月 同社執行役員海外事業本部海外事業一部長 2019年4月 同社執行役員ホテル・リゾート本部長 (現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	東尾 公彦	1959年9月24日生	1997年12月 コナミ株式会社(現 コナミホールディングス株式会社)入社 2005年6月 同社取締役(現任) 2010年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 コナミホールディングス株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)3	-
常勤監査役	小嶋 康司	1964年11月18日生	1987年4月 ミサワホーム株式会社(現 ミサワホームホールディングス株式会社)入社 2002年11月 当社入社 2012年4月 リソルアールアンドエスマネジメント株式会社(現 リソルアールアンドエス株式会社)代表取締役 2013年12月 当社管理部長 2014年12月 当社総務人事部長 2015年6月 当社総務人事部長兼コンプライアンス室長 2015年10月 リソル株式会社取締役管理部長 2019年3月 当社内部監査室長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役	岡本 正彦	1962年8月7日生	1985年4月 三井不動産株式会社入社 2015年4月 同社商業施設本部業務推進室長 2018年4月 同社関連事業部長(現任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	村上 健夫	1946年9月24日生	1970年9月 監査法人中央会計事務所入所 1982年6月 公認会計士村上健夫事務所開設 2007年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					149

- (注) 1. 取締役 川村豊及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 岡本正彦及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結のときから2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会終結のときから2022年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 2017年6月29日開催の定時株主総会終結のときから2021年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数(単元未満株を除く)が含まれております。なお、2019年6月の役員持株会における買付分は含まれておりません。
8. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

(体制)

	氏名	職掌
代表取締役会長 兼CEO 会長執行役員	平田 秀明	グループ最高経営責任者 事業企画部、内部監査室、 リソル生命の森株式会社、 リソル再生エネルギー株式会社 リソルエンジニアリング株式会社 管掌
代表取締役社長 兼COO 社長執行役員	今泉 芳親	グループ最高執行責任者 リソル株式会社、リソルホテル株式会社、 リソルアールアンドエス株式会社、 リソルペットアンドスパホテルズ株式会社、 リソルゴルフ株式会社、リソルシード株式会社、 リソル不動産株式会社 管掌
取締役常務執行役員	星野 正	経営システム室、広報室、 リソルライフサポート株式会社 管掌
取締役執行役員	大澤 勝	管理部、経営管理部、お客様相談室、 中京ゴルフ倶楽部株式会社 管掌
取締役	川村 豊	-
取締役	東尾 公彦	-
執行役員	宮野 洋行	事業企画部長
グループ上席執行役員	湯田 幸樹	リソル生命の森株式会社 代表取締役社長
グループ執行役員	西口 俊彦	リソル再生エネルギー株式会社 代表取締役社長

社外役員の状況

当社は、取締役6名のうち2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレートガバナンスを強化しております。更に監査役3名のうち2名を社外監査役とし、経営監視の客観性・公正性を高めております。

取締役川村豊氏は当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の執行役員ホテル・リゾート本部長、同社関係会社の株式会社三井不動産ホテルマネジメントの取締役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

なお、当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引があるほか、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

取締役東尾公彦氏は、当社の特定関係事業者であるコナミホールディングス株式会社の取締役執行役員副社長、同社関係会社のコナミリアルエステート株式会社の代表取締役社長への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

なお、当社は、コナミホールディングス株式会社及び同社関係会社の株式会社コナミスポーツクラブと福利厚生事業において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役岡本正彦氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長、同社関係会社の三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社の代表取締役、株式会社三井の森及び臼津開発株式会社の取締役、大浅間ゴルフ株式会社の監査役への就任を通じた業務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業統治において、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

なお、当社と三井不動産株式会社との関係は前述のとおりであります。

監査役村上健夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の企業統治において、その実績と知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

なお、監査役村上健夫氏の兼務先である公認会計士村上健夫事務所と当社との間には、特別の利害関係はございません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選定にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分に独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを当社自身で判断の上、候補者を選定し、株主総会決議を経て決定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、内部統制に関する助言を適宜行うことで、取締役会を通じてコンプライアンス担当部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、監査役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査役会を通じてコンプライアンス担当部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、コンプライアンス担当部門及び会計監査法人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社に赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。常勤取締役及び主要関係会社の社長が出席する会議への参加や関係会社取締役との連携を通じて情報収集に努めております。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、毎月1回開催の監査役会において、監査方針、職務の分担に従い、監査に関する重要事項の報告及び協議を行っております。また、会計監査人及び内部監査室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

なお、常勤監査役小嶋康司は、当社の企画、営業、総務、内部監査業務などを幅広く経験し、これらに関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社では、監査対象部門より独立したCEO直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在における人員数3名）を設置しております。内部監査室では、当社及び子会社のリスクを把握し、重要性・緊急性等を勘案のうえ会計、業務及びコンプライアンスの観点から内部監査を実施しております。監査の結果は、監査対象部門に通知し、改善内容について合意したうえで速やかにCEOに報告され、関係役員、監査役及び関係部署の責任者へ回覧を行い問題点を周知させております。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

当社グループにおける内部統制は、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正性を確保するための活動を行う体制としております。内部監査については、内部監査室が独立的モニタリングとしての内部監査を行うほか、より中立的・独立的な観点から監査役監査を実施するとともに、更に財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しております。内部監査室と監査役及び会計監査人は、必要の都度、情報交換、意見交換を行うなど相互連携に努めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小松亮一	太陽有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 宮崎 哲	太陽有限責任監査法人	-

(注)継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者等3名、その他7名であります。

ニ. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人選定方針は、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えている監査法人であるというものであります。解任又は不再任の決定の方針については、当社都合の場合のほか、当該監査法人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会はその事実に基づき、解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は監査役会規則に則り、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。当社が太陽有限責任監査法人を選定した理由としては合併前より当社の監査を担当しており、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、事業分野への理解度及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、現任の会計士が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めることで当該会計監査人の再任の適否についての判断を行っております。

ヘ. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人
 当連結会計年度及び当事業年度 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(a)当該異動に係る監査公認会計士等の名称

ア.存続する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

イ.消滅する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

(b)当該異動の年月日

2018年7月2日

(c)消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2018年6月28日

(d)消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(e)当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人(消滅監査法人)は、2018年7月2日付で、太陽有限責任監査法人(存続監査法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

(f)上記(e)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

監査報酬の内容等

イ.監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,800	-	40,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,800	-	40,800	-

ロ.監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ハ.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等の額は、固定報酬及び業績に連動した業績連動報酬により構成されており、固定報酬は役員ごとの役割の大きさや責任範囲に応じて支給し、業績連動報酬は経営成績の実績を勘案して支給しております。ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみ支給しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。なお、2016年6月29日開催の第123回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まないこととする。）、監査役の報酬限度額は年額48,000千円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	99,118	75,368	23,750	4
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	1
社外役員	11,735	-	-	3

(注) 社外役員の報酬等の額には、2018年6月28日開催の第125回定時株主総会終結のときをもって退任した社外監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が純投資目的以外の目的であるものを保有しておりません。今後、純投資目的以外の目的である投資株式を保有することになる場合は、社内において投資株式の区分の基準や考え方について決定して開示します。

リソル生命の森株における株式の保有状況

当社の連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるリソル生命の森株の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 リソル生命の森株は、有価証券報告書提出日現在に政策保有株式として上場株式を保有しておりません。今後、上場株式を保有することになる場合は、取締役会で政策保有に関する方針を決定して開示します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

該当事項はありません。

ニ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	192	1	224

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	8	-	25

提出会社における株式の保有状況

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、有価証券報告書提出日現在に政策保有株式として上場株式を保有しておりません。今後、上場株式を保有することになる場合は、取締役会で政策保有に関する方針を決定して開示します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

該当事項はありません。

二. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	211	5	211

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、優成監査法人は2018年7月2日付で太陽有限責任監査法人と合併しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,249	2,500,731
売掛金(純額)	2 1,702,797	2 1,567,942
商品	112,194	138,343
販売用不動産	3, 4 2,000,460	3, 4 1,416,363
貯蔵品	99,526	81,619
未収入金(純額)	2 517,220	2 625,087
その他(純額)	2 1,329,822	2 908,958
流動資産合計	8,200,271	7,239,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 4,305,098	1 4,042,651
機械装置及び運搬具(純額)	1 160,097	1 176,641
工具、器具及び備品(純額)	1 335,127	1 412,236
土地	3 15,993,147	3, 4 13,468,721
リース資産(純額)	1 279,526	1 1,237,309
建設仮勘定	-	2,971,222
有形固定資産合計	21,072,998	22,308,783
無形固定資産		
のれん	1,686,774	1,126,326
リース資産	126,555	116,133
その他	270,190	289,046
無形固定資産合計	2,083,519	1,531,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,436
繰延税金資産	1,805,793	1,830,944
差入保証金	1,136,124	1,836,035
その他(純額)	609,979	2 489,132
投資その他の資産合計	3,553,438	4,157,548
固定資産合計	26,709,956	27,997,838
資産合計	34,910,228	35,236,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,543	337,739
短期借入金	1,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,956,820	1,666,320
リース債務	190,349	234,361
未払法人税等	659,608	193,523
預り金	181,033	512,055
賞与引当金	133,597	163,226
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	1,700,318	1,571,962
流動負債合計	6,960,271	7,694,190
固定負債		
長期借入金	6,805,500	7,188,180
リース債務	318,001	1,183,972
繰延税金負債	152,363	-
長期未払金	674	26,119
長期預り金	135,252	142,794
預り保証金	5,234,736	3,162,522
再評価に係る繰延税金負債	3 126,764	-
退職給付に係る負債	534,266	539,515
従業員特別補償引当金	64,250	55,850
資産除去債務	101,305	150,340
固定負債合計	13,473,114	12,449,294
負債合計	20,433,385	20,143,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	6,359,105	8,834,044
自己株式	22,137	23,257
株主資本合計	12,686,756	15,160,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	17
土地再評価差額金	3 299,476	3 1,621,503
退職給付に係る調整累計額	10,987	13,683
その他の包括利益累計額合計	288,494	1,635,204
非支配株主持分	1,501,591	1,568,030
純資産合計	14,476,842	15,093,400
負債純資産合計	34,910,228	35,236,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,643,522	20,950,819
売上原価	2 7,713,512	7,100,740
売上総利益	15,930,010	13,850,079
販売費及び一般管理費	1 13,826,070	1 13,082,398
営業利益	2,103,939	767,681
営業外収益		
受取利息	172	21
投資再生関係会社株式売却益	108,635	936,135
受取賃貸料	6,615	7,905
受取保険金	13,415	16,700
還付金収入	5,180	7,902
その他	38,868	49,136
営業外収益合計	172,889	1,017,801
営業外費用		
支払利息	101,649	95,204
支払手数料	74,226	106,188
その他	44,237	30,065
営業外費用合計	220,113	231,458
経常利益	2,056,715	1,554,024
特別利益		
固定資産売却益	4 959	-
違約金収入	-	55,186
特別利益合計	959	55,186
特別損失		
減損損失	3 2,660	3 330,174
固定資産除却損	5 162,110	5 8,113
従業員特別補償引当金繰入額	48,090	105,500
貸倒引当金繰入額	-	65,255
事業所整理損	12,579	-
解約違約金	63,131	-
災害による損失	-	15,320
その他	11,992	9,238
特別損失合計	300,563	533,602
税金等調整前当期純利益	1,757,111	1,075,608
法人税、住民税及び事業税	657,494	186,892
法人税等調整額	715,438	602,694
法人税等合計	57,943	415,802
当期純利益	1,815,055	1,491,411
非支配株主に帰属する当期純利益	399,328	66,391
親会社株主に帰属する当期純利益	1,415,726	1,425,019

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,815,055	1,491,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	22
土地再評価差額金	-	482,235
退職給付に係る調整額	2,495	2,696
その他の包括利益合計	1 2,485	1 484,954
包括利益	1,817,541	1,006,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,418,212	940,065
非支配株主に係る包括利益	399,328	66,391

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	5,221,864	19,762	11,551,890
当期変動額					
剰余金の配当			277,762		277,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,726		1,415,726
自己株式の取得				2,374	2,374
土地再評価差額金の取崩					-
支配継続子会社に対する持分変動					-
連結範囲の変動			723		723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,137,240	2,374	1,134,865
当期末残高	3,948,088	2,401,700	6,359,105	22,137	12,686,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,182	299,476	13,482	288,176	24,212	11,864,279
当期変動額						
剰余金の配当						277,762
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415,726
自己株式の取得						2,374
土地再評価差額金の取崩						-
支配継続子会社に対する持分変動					1,078,050	1,078,050
連結範囲の変動						723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,176	-	2,495	318	399,328	399,647
当期変動額合計	2,176	-	2,495	318	1,477,379	2,612,563
当期末残高	5	299,476	10,987	288,494	1,501,591	14,476,842

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	6,359,105	22,137	12,686,756
当期変動額					
剰余金の配当			388,825		388,825
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,019		1,425,019
自己株式の取得				1,120	1,120
土地再評価差額金の取崩			1,438,745		1,438,745
支配継続子会社に対する持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,474,938	1,120	2,473,818
当期末残高	3,948,088	2,401,700	8,834,044	23,257	15,160,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	299,476	10,987	288,494	1,501,591	14,476,842
当期変動額						
剰余金の配当						388,825
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,019
自己株式の取得						1,120
土地再評価差額金の取崩		1,920,980		1,920,980		482,235
支配継続子会社に対する持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	-	2,696	2,719	66,439	63,720
当期変動額合計	22	1,920,980	2,696	1,923,699	66,439	616,558
当期末残高	17	1,621,503	13,683	1,635,204	1,568,030	15,093,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,757,111	1,075,608
減価償却費	723,201	734,056
のれん償却額	140,921	143,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,881	69,102
賞与引当金の増減額(は減少)	17,492	29,629
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,233	1,443
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	39,250	8,400
受取利息及び受取配当金	172	21
支払利息	101,649	95,204
受取保険金	13,415	16,700
投資再生関係会社株式売却益	108,635	936,135
有形固定資産売却損益(は益)	959	-
固定資産除却損	162,110	8,113
債務消却益	2,306	-
事業所整理損	12,579	-
減損損失	2,660	330,174
支払手数料	74,226	106,188
災害損失	-	15,320
売上債権の増減額(は増加)	1,520	62,639
たな卸資産の増減額(は増加)	1,157,869	575,855
その他の資産の増減額(は増加)	861,491	679,556
仕入債務の増減額(は減少)	242,812	485,803
未払消費税等の増減額(は減少)	91,533	141,725
その他の負債の増減額(は減少)	11,552	467,041
小計	3,377,762	1,442,842
利息及び配当金の受取額	172	21
利息の支払額	105,241	96,092
保険金の受取額	13,415	16,700
法人税等の支払額	190,650	670,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095,459	693,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	275,199	3,074,819
有形固定資産の売却による収入	26,100	-
無形固定資産の取得による支出	4,983	33,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 199,071	3 2,663,185
事業譲受による支出	2 1,046,967	-
その他	428,333	473,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530,312	924,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	1,700,000
長期借入れによる収入	3,828,000	3,576,500
長期借入金の返済による支出	4,375,547	3,484,320
リース債務の返済による支出	225,447	162,608
自己株式の取得による支出	2,374	1,120
配当金の支払額	277,297	387,784
預り保証金の純増減額(は減少)	272,160	946,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,827	294,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	740,319	62,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,929	2,438,249
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,438,249	1 2,500,731

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社33社のうち

(1)連結子会社数 29社

当連結会計年度より、リソルエンジニアリング(株)は、2018年7月1日付で従来のリソルシード(株)から商号変更しております。また、リソルシード(株)は、2018年7月1日付で新規に設立し、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)MIS及び(株)裾野カンツリー倶楽部は株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

生命の森太陽光第一合同会社 他3社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

大熱海太陽光合同会社は、2018年7月10日付で兵庫太陽光合同会社から商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~46年

機械装置及び運搬具 3~17年

工具、器具及び備品 3~10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前

のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

ニ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金

ハ．ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ．連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(以下「結合分離適用指針」という。)の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、平成22年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される組織再編から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」425,242千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,805,793千円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」418千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」152,363千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計金額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務消却益」及び「受取手数料」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「債務消却益」に表示していた2,306千円及び「受取手数料」に表示していた2,012千円は、「営業外収益」の「その他」に表示し、「その他」は34,550千円から38,868千円となっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,536,117千円	19,878,157千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

2.貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	10,732千円	14,579千円
投資その他の資産	-	65,255
計	10,732	79,835

3.土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	743,261千円	129,870千円

4.前連結会計年度(2018年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に165,663千円、振替処理しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に50,274千円、振替処理しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	3,175,228千円	3,278,969千円
賞与引当金繰入額	133,597	163,226
退職給付費用	47,255	55,502
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
支払手数料	2,841,151	1,805,180
水道光熱費	1,009,563	1,047,751

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	2,430千円	- 千円

3. 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県八幡平市	遊休資産	土地	2,660

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、岩手県八幡平市遊休資産につきましては、不動産価格の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県鹿沼市 (南栃木ゴルフ倶楽部)	事業用資産	建物及び構築物、土地	257,523
静岡県伊東市他 (ワンウィークリゾート 伊豆高原他)	事業用資産	建物及び構築物、土地、 借地権	33,034
千葉県茂原市 (リソル生命の森)	事業用資産	のれん	39,617

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、栃木県鹿沼市の事業用資産につきましては、今後の経営環境の厳しい悪化が見込まれることにより、回収可能価額を検討したところ、現行の帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、静岡県伊東市他事業用資産につきましては、販売目的からリソルステイ事業に所有目的の変更を行いました。その際に不動産鑑定士による鑑定評価を実施した結果、時価が下落した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、千葉県茂原市の事業用資産につきましては、今後の経営環境の厳しい悪化が見込まれることにより、回収可能価額を検討したところ、現行の帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	555千円	- 千円
その他	404	-

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3,305千円	6,806千円
機械装置及び運搬具	0	477
工具、器具及び備品	652	624
リース資産	85,896	-
ソフトウェア	71,730	-
その他	527	204

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,181千円	32千円
組替調整額	2,167	-
税効果調整前	14	32
税効果額	4	10
その他有価証券評価差額金	9	22
土地再評価差額金：		
税効果額	-	482,235
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	726	6,692
組替調整額	2,883	2,792
税効果調整前	3,609	3,900
税効果額	1,113	1,203
退職給付に係る調整額	2,495	2,696
その他の包括利益合計	2,485	484,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	55,642,000	-	50,077,800	5,564,200
自己株式(注)2、3				
普通株式	89,459	1,579	81,493	9,545

- (注)1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式数が5,077,800株減少しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、自己株式数が81,493株減少しております。
3. 自己株式の株式数の増加1,579株は単元未満株式の買取による増加1,169株及び株式併合に伴う端株の買取410株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	277,762	5.0	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	388,825	利益剰余金	70.0	2018年3月31日	2018年6月29日

- (注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,564,200	-	-	5,564,200
自己株式(注)				
普通株式	9,545	261	-	9,806

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	388,825	70.0	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月13日 取締役会	普通株式	388,807	利益剰余金	70.0	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,438,249千円	2,500,731千円
現金及び現金同等物	2,438,249	2,500,731

2. 事業譲受及び株式の取得により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

事業譲受により取得した中京ゴルフ倶楽部(株)の資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	103,319千円
固定資産	1,967,293千円
のれん	203,667千円
流動負債	43,359千円
固定負債	30,921千円
事業譲受の対価	2,200,000千円
現金及び現金同等物	1,153,033千円
事業譲受による支出	1,046,967千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により高松カントリー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに高松カントリー倶楽部(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	17,833千円
固定資産	253,582千円
流動負債	168,010千円
固定負債	3,355千円
連結除外による利益剰余金減少額	105千円
投資再生関係会社株式売却益	108,635千円
株式の売却価額	208,580千円
現金及び現金同等物	9,508千円
差引：売却による収入	199,071千円

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)裾野カンツリー倶楽部及び(株)MISが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)裾野カンツリー倶楽部及び(株)MIS株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	373,861千円
固定資産	2,621,701千円
のれん	377,136千円
流動負債	100,432千円
固定負債	1,302,450千円
非支配株主持分	47千円
投資再生関係会社株式売却益	936,135千円
株式の売却価額	2,906,000千円
現金及び現金同等物	242,814千円
差引：売却による収入	2,663,185千円

4. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	346,884千円	984,214千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホテル運営事業におけるホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,092,236	1,690,417
1年超	9,566,834	17,170,697
合計	10,659,071	18,861,114

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意しております。

長期借入金は、主に株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,438,249	2,438,249	-
(2) 売掛金(純額)	1,702,797	1,702,797	-
(3) 未収入金(純額)	517,220	517,220	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	330	330	-
(5) 差入保証金	1,136,124	1,136,124	-
資産計	5,794,721	5,794,721	-
(6) 買掛金	823,543	823,543	-
(7) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(8) 未払法人税等	659,608	659,608	-
(9) 預り金	181,033	181,033	-
(10) リース債務	508,351	502,707	5,643
(11) 長期預り金	135,252	135,252	-
(12) 預り保証金	5,234,736	5,234,736	-
(13) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	8,762,320	8,739,690	22,630
(14) 長期未払金	674	674	-
負債計	17,605,521	17,577,247	28,273

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,500,731	2,500,731	-
(2) 売掛金(純額)	1,567,942	1,567,942	-
(3) 未収入金(純額)	625,087	625,087	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	224	224	-
(5) 差入保証金	1,836,035	1,836,035	-
資産計	6,530,022	6,530,022	-
(6) 買掛金	337,739	337,739	-
(7) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(8) 未払法人税等	193,523	193,523	-
(9) 預り金	512,055	512,055	-
(10) リース債務	1,418,333	1,386,464	31,868
(11) 長期預り金	142,794	142,794	-
(12) 預り保証金	3,162,522	3,162,522	-
(13) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	8,854,500	8,833,477	21,022
(14) 長期未払金	26,119	26,119	-
負債計	17,647,589	17,594,697	52,891

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)、(3) 未収入金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) リース債務、(13) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (11) 長期預り金、(12) 預り保証金、(14) 長期未払金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(関係会社株式を含む)	1,211	1,211
出資金(関係会社出資金を含む)	3,667	28,810
合 計	4,878	30,021

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,438,249	-	-	-
売掛金	1,702,797	-	-	-
未収入金	517,220	-	-	-
合 計	4,658,267	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,500,731	-	-	-
売掛金	1,567,942	-	-	-
未収入金	625,087	-	-	-
合 計	4,693,761	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,956,820	2,401,320	2,373,680	367,500	745,000	918,000
リース債務	190,349	119,423	71,616	51,038	38,523	37,399
合計	3,447,169	2,520,743	2,445,296	418,538	783,523	955,399

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,666,320	2,613,680	607,500	985,000	280,000	2,702,000
リース債務	234,361	192,700	173,078	159,852	147,966	510,373
合計	4,900,681	2,806,380	780,578	1,144,852	427,966	3,212,373

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	674,000	275,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	275,000	105,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	241,436千円	231,081千円
勤務費用	16,556	16,616
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	726	6,692
退職給付の支払額	26,186	3,257
退職給付債務の期末残高	231,081	251,132

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	290,868千円	303,185千円
退職給付費用	27,816	36,093
退職給付の支払額	46,730	50,895
新規連結子会社の取得に伴う増加額	31,231	-
退職給付に係る負債の期末残高	303,185	288,383

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	231,081	251,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,081	251,132
退職給付に係る負債	231,081	251,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,081	251,132

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	16,556千円	16,616千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,883	2,792
簡便法で計算した退職給付費用	27,816	36,093
確定給付制度に係る退職給付費用	47,255	55,502

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	3,609千円	3,900千円
合計	3,609	3,900

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	15,475千円	19,375千円
合計	15,475	19,375

(8)年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予定昇給率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,523千円、当連結会計年度11,762千円であります。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	161,044	164,109
賞与引当金	43,413	54,397
会員権評価損	21,317	21,179
販売用不動産評価損	85,983	85,424
従業員特別補償引当金	19,789	17,090
貸倒引当金	157,909	191,490
減損損失	22,346	30,430
税務上の繰越欠損金(注)2	9,674,216	8,475,033
その他	85,568	102,071
繰延税金資産小計	10,271,588	9,141,226
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	6,512,998
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	615,792
評価性引当額小計(注)1	8,309,583	7,128,790
繰延税金資産合計	1,962,005	2,012,435
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う時価評価	12,926	12,926
債務償却益	128,022	128,022
その他	168,045	40,542
繰延税金負債合計	308,993	181,491
繰延税金資産の純額	1,653,011	1,830,944
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	126,764	-

(注)1. 評価性引当金額が1,180,793千円減少しており、この減少の主な理由は前連結会計年度に計上していた繰越欠損金に係る評価性引当金額を認識しなくなった事によるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計
税務上の繰越 欠損金 (1)	962,694	1,178,741	1,294,029	1,410,102	1,399,337	2,230,127	8,475,033
評価性引当額	483,294	726,341	787,929	885,967	1,399,337	2,230,127	6,512,998
繰延税金資産	479,400	452,400	506,100	524,135	-	-	1,962,035 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金8,475,033千円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産1,962,035千円を計上しています。当該繰延税金資産は提出会社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	4.2
住民税等均等割等	1.5	2.2
のれん償却額	2.5	4.1
連結納税離脱に伴う譲渡損益修正	-	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
評価性引当額の増減	15.0	63.3
税務上の繰越欠損金の利用	20.1	16.8
連結子会社の税率差異	5.8	1.8
その他	1.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	38.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートの利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	105,755千円	101,305千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,290	47,360
時の経過による調整額	1,643	1,674
資産除去債務の履行による減少額	15,384	-
期末残高	101,305	150,340

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。
 2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,908千円、遊休不動産の減損損失は2,660千円
 あります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,776千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時
 価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	786,342	774,454
期中増減額	10,887	8,228
期末残高	774,454	766,226
期末時価	598,780	660,610

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 前連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費8,227千円及び遊休不動産の減
 損損失2,660千円であります。
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費8,228千円であります。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「CCRC事業」、「福利厚生事業」、「再生エネルギー事業」、「不動産関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「ホテル運営事業」「ゴルフ運営事業」の一部を「CCRC事業」へ、「開発事業」から「再生エネルギー事業」「不動産関連事業」に変更しております。また、従来の「リゾート関連事業」を「不動産関連事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	北海道、東京都、京都府等のホテル等の経営 「ホテルリソル」「R & S ホテル」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県及び静岡県等のゴルフ場の経営 兵庫県及び佐賀県等のゴルフ場の運営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
CCRC事業	「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業 多世代交流型リゾートコミュニティ事業 健康寿命延命のための健康長寿プログラムの開発 CCRC施設の販売及び賃貸	「大学連携型CCRC」事業の推進等 ゴルフ場、ホテル等の宿泊施設他、温浴施設他、多世代交流型施設の運営 健康寿命延命のための「ウェルネスエイジクラブ」の運営 CCRCサービス付施設の販売及び賃貸
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス 国内旅行の販売 海外旅行の販売	福利厚生利用システム「メンバーズナビ」、予約システム「REP」及びサービス管理システム「SPV」のシステム開発・運用 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
再生エネルギー事業	太陽光等の自然エネルギー事業 太陽光関連の設備・不動産における開発事業 太陽光設備等の管理業務 コンサルティング業務	太陽光等の再生エネルギーの発電及び電力の販売 太陽光設備等の企画・開発・販売 太陽光設備等の管理 地産地消エネルギーと自家消費電力のコンサルタント
不動産関連事業	投資再生事業 保養所等の再生事業及び販売 直営戸建別荘の予約・販売 保養所ホテルの運営施設の開発	投資再生株式及び投資再生不動産の販売 保養所物件の再生・活発化等 土地及び建物の販売、仲介等 保養所ホテルの企画・開発・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営 事業	ゴルフ運営事 業	CCRC事業	福利厚生事 業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	8,076,538	8,033,614	2,863,239	1,664,868	794,972	2,210,288	23,643,522	-	23,643,522
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,076,538	8,033,614	2,863,239	1,664,868	794,972	2,210,288	23,643,522	-	23,643,522
セグメント 利益又は損 失()	1,347,859	1,463,317	102,737	384,400	385,313	396,573	3,311,399	1,207,459	2,103,939
セグメント 資産	4,337,001	13,314,327	5,861,372	1,207,044	2,410,702	1,191,430	28,321,879	6,588,348	34,910,228
その他の項目 減価償却費	164,966	207,430	155,370	100,697	2,342	58,238	689,044	34,156	723,201

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,207,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有
 価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営 事業	ゴルフ運営事 業	CCRC事業	福利厚生事 業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	計		
売上高 (1) 外部顧客 への売上高	9,233,683	5,335,434	2,806,471	1,728,530	1,596,723	249,977	20,950,819	-	20,950,819
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,233,683	5,335,434	2,806,471	1,728,530	1,596,723	249,977	20,950,819	-	20,950,819
セグメン ト利益又 は損失 ()	1,221,814	236,151	51,274	57,319	490,976	48,861	2,008,676	1,240,995	767,681
セグメン ト資産	7,430,544	12,438,728	6,081,060	961,390	3,426,113	1,067,170	31,405,008	3,831,876	35,236,885
その他の項 目									
減価償却費	277,902	176,342	148,977	8,269	2,745	79,025	693,263	40,792	734,056

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,240,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	2,660	2,660

（注）「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	全社	合計
減損損失	-	257,523	39,617	-	-	-	33,034	330,174

（注）「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	全社	合計
当期償却額	-	100,279	40,642	-	-	-	-	140,921
当期末残高	-	1,483,562	203,211	-	-	-	-	1,686,774

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	全社	合計
当期償却額	-	103,051	40,642	-	-	-	-	143,693
当期末残高	-	1,003,374	122,952	-	-	-	-	1,126,326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,335.92円	2,435.08円
1株当たり当期純利益	254.86円	256.55円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,415,726	1,425,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,415,726	1,425,019
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,554	5,554

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	3,000,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,956,820	1,666,320	0.869	-
1年以内に返済予定のリース債務	190,349	234,361	1.018	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,805,500	7,188,180	0.740	2020年~2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	318,001	1,183,972	1.010	2020年~2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,570,671	13,272,833	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,613,680	607,500	985,000	280,000
リース債務	192,700	173,078	159,852	147,966

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 . 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2 . 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,239,825	11,362,916	16,394,199	20,950,819
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	652,339	539,464	639,549	1,075,608
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	330,883	110,310	153,207	1,425,019
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	59.57	19.86	27.58	256.55

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	59.57	39.71	7.72	228.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,492	1,925,367
売掛金	1 332,865	1 404,525
商品	1,612	1,014
販売用不動産	495,529	442,775
前渡金	1 1,678,850	1 918,635
前払費用	199,212	278,824
短期貸付金	1 1,367,999	1 1,097,999
未収入金	1 243,675	1 553,430
未収消費税等	-	42,584
立替金	2,105	22,409
貸倒引当金	114,977	15,821
流動資産合計	5,909,367	5,671,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	710,319	673,803
構築物	52,981	49,645
機械及び装置	4,677	8,961
車両運搬具	465	8,629
工具、器具及び備品	13,463	26,373
土地	4,060,504	732,480
リース資産	28,992	10,144
建設仮勘定	-	2,794,432
有形固定資産合計	4,871,404	4,304,470
無形固定資産		
借地権	195,304	189,162
ソフトウェア	2,960	10,209
リース資産	93	-
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	211,518	212,532
投資その他の資産		
投資有価証券	211	211
投資再生関係会社株式	737,500	47,500
関係会社株式	3,613,515	1,123,000
関係会社出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	7,497,700	11,691,000
長期前払費用	333,030	289,716
差入保証金	1 1,100,971	1 1,805,132
その他	219,700	82,131
貸倒引当金	399,689	64,301
投資その他の資産合計	13,107,939	14,979,391
固定資産合計	18,190,862	19,496,394
資産合計	24,100,230	25,168,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 18,162	1 16,595
短期借入金	1,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,706,780	1,582,920
リース債務	33,968	4,069
未払金	1 27,827	1 24,671
未払費用	1 100,563	1 102,309
未払法人税等	24,000	47,657
前受金	6,741	8,716
預り金	1 4,698,779	1 5,036,075
賞与引当金	56,518	88,722
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	52,863	700
流動負債合計	8,041,203	9,927,436
固定負債		
長期借入金	6,722,100	7,188,180
リース債務	5,843	6,392
長期未払金	674	635
長期預り金	135,184	142,494
預り保証金	970,168	304,771
再評価に係る繰延税金負債	126,764	-
従業員特別補償引当金	64,250	55,850
退職給付引当金	215,606	231,757
資産除去債務	92,015	141,049
固定負債合計	8,332,606	8,071,131
負債合計	16,373,809	17,998,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	596,836	596,836
資本剰余金合計	2,356,811	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,144,180	2,509,433
利益剰余金合計	1,144,180	2,509,433
自己株式	22,137	23,257
株主資本合計	7,426,943	8,791,075
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	299,476	1,621,503
評価・換算差額等合計	299,476	1,621,503
純資産合計	7,726,420	7,169,572
負債純資産合計	24,100,230	25,168,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 5,108,915	1 4,674,055
売上原価	1 2,839,674	1 2,203,721
売上総利益	2,269,240	2,470,333
販売費及び一般管理費	2 1,168,895	2 1,160,484
営業利益	1,100,345	1,309,849
営業外収益		
受取利息	1 113,347	1 148,111
その他	12,358	27,367
営業外収益合計	125,706	175,478
営業外費用		
支払利息	90,407	83,608
支払手数料	74,226	106,188
貸倒引当金繰入額	1 470,334	28,027
その他	13,025	7,520
事業所整理損	-	55,669
営業外費用合計	647,993	281,015
経常利益	578,058	1,204,312
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,667
違約金収入	-	40,066
特別利益合計	-	48,734
特別損失		
関係会社株式売却損	-	713,845
関係会社株式評価損	49,999	-
固定資産売却損	-	670,446
従業員特別補償引当金繰入額	48,090	105,500
減損損失	2,660	33,034
その他	270	-
特別損失合計	101,020	1,522,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	477,037	269,778
法人税、住民税及び事業税	17,817	23,887
法人税等調整額	-	608,999
法人税等合計	17,817	585,112
当期純利益	459,220	315,333

施設運営売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料等	161,383	9.9	440,496	20.6
2. 賃借料	1,422,894	87.1	1,655,145	77.2
3. その他	49,933	3.0	47,557	2.2
計	1,634,211	100.0	2,143,198	100.0

不動産売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 建物購入費	13,403	100.0	4,059	52.3
2. 土地購入費	-	-	-	-
3. 経費	-	-	3,709	47.7
計	13,403	100.0	7,768	100.0
期首販売用不動産たな卸高	1,687,589		495,529	
他勘定受入高	-		-	
期末販売用不動産たな卸高	497,959		442,775	
たな卸資産評価損	2,430		-	
当期不動産売上原価	1,205,463		60,523	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	962,723	19,762	7,247,860
当期変動額							
剰余金の配当					277,762		277,762
当期純利益					459,220		459,220
自己株式の取得						2,374	2,374
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	181,457	2,374	179,082
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	1,144,180	22,137	7,426,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	299,476	299,476	7,547,337
当期変動額			
剰余金の配当			277,762
当期純利益			459,220
自己株式の取得			2,374
土地再評価差額金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	179,082
当期末残高	299,476	299,476	7,726,420

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	1,144,180	22,137	7,426,943
当期変動額							
剰余金の配当					388,825		388,825
当期純利益					315,333		315,333
自己株式の取得						1,120	1,120
土地再評価差額金の取崩					1,438,745		1,438,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,365,252	1,120	1,364,132
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	2,509,433	23,257	8,791,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	299,476	299,476	7,726,420
当期変動額			
剰余金の配当			388,825
当期純利益			315,333
自己株式の取得			1,120
土地再評価差額金の取崩	1,920,980	1,920,980	482,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	1,920,980	1,920,980	556,847
当期末残高	1,621,503	1,621,503	7,169,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～46年

構築物 3～40年

機械及び装置 7～17年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

(6)投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,566,668千円	2,335,005千円
長期金銭債権	60,945	60,945
短期金銭債務	4,695,539	4,997,522

2. 保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
他の会社の金融機関等からの借入債務に対する債務保証 (リソル生命の森株式会社)	333,440千円	83,400千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	千円	千円
売上高	3,167,052	2,544,571
仕入高等	160,719	126,355
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	113,306	148,108
貸倒引当金繰入額	465,000	-

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	53,403千円	50,275千円
給料	158,723	107,116
賞与引当金繰入額	16,918	88,722
退職給付費用	19,439	19,409
販売促進費	106,695	81,723
支払手数料	277,280	188,692
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
交際費	120,082	128,255
役員報酬	100,068	87,619

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,351,015
計	4,351,015

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,170,500
計	1,170,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	66,406	70,917
賞与引当金	17,407	27,148
会員権評価損	21,317	21,179
従業員特別補償引当金	19,789	17,090
貸倒引当金	156,630	166,807
販売用不動産評価損	85,983	85,424
税務上の繰越欠損金	400,848	367,480
その他	73,510	78,244
繰延税金資産小計	841,893	834,293
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	367,480
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	-	466,813
評価性引当額小計	841,893	834,293
繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	126,764	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9	-
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	7.9	-
住民税等均等割等	1.4	-
受取配当金の益金不算入額	64.8	-
評価性引当額の増減	32.3	-
税務上の繰越欠損金の利用	3.1	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	710,319	54,824	23,012 (23,012)	68,328	673,803	1,167,922
	構築物	52,981	4,316	-	7,652	49,645	175,127
	機械及び装置	4,677	5,682	-	1,398	8,961	51,884
	車両運搬具	465	8,750	-	586	8,629	20,936
	工具、器具及び備品	13,463	17,674	-	4,763	26,373	224,606
	土地	4,060,504 [426,240]	2,302	3,330,326 (3,880) [2,047,743]	-	732,480 [1,621,503]	-
	建設仮勘定	-	2,794,432	-	-	2,794,432	-
	リース資産	28,992	4,838	-	23,686	10,144	607,096
	計	4,871,404 [426,240]	2,892,820	3,353,338 (26,892) [2,047,743]	106,415	4,304,470 [1,621,503]	2,247,574
無形固定資産	借地権	195,304	-	6,142 (6,142)	-	189,162	
	リース資産	93	-	-	93	-	
	ソフトウェア	2,960	8,447	-	1,197	10,209	
	その他	13,160	-	-	-	13,160	
	計	211,518	8,447	6,142 (6,142)	1,290	212,532	

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期増加額」のうち主要なものは以下のとおりであります。
 有形固定資産の建設仮勘定は太陽光設備等の設置費用によるものです。
 3. 「当期減少額」のうち、主要なものは以下のとおりであります。
 有形固定資産の土地はゴルフ場用地売却によるものであります。
 4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(注)	514,666	80,122	514,666	80,122
賞与引当金	56,518	88,722	56,518	88,722
従業員特別補償引当金	64,250	105,500	113,900	55,850
役員賞与引当金	15,000	15,000	15,000	15,000
投資損失引当金	-	465,000	-	465,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗い替えによる戻入(49,666千円)及び投資損失引当金(465,000千円)へ組み替え
 ております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年2回、3月31日及び9月30日の株主名簿に記録されている1,000株以上を所有する株主を対象に、「RESOL ファミリー商品券」を一定の基準により発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第125期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

第126期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日関東財務局長に提出

第126期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出

第126期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リソルホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リソルホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。